

「第4回地域の持続可能な発展に向けた政策の在り方研究会」における意見

○これまでの議論を踏まえた論点の再整理について

- ① 地域経営の機能として、近年ではDMOや地域商社が注目されてきたが、各組織の課題は人材不足と聞く。組織を作って人を探すのではなく、本研究会では、地域コミュニティを発展させる商業機能の担い手人材をキャスティングした上で、組織構成、チーム作りに臨みたい。
- ② 「オーガナイザー」には信頼と協力と賛同が必要。  
信頼を得るには、地域の将来を描く構想、大義名分、地域の持続可能性を果たす公益の具体的内容が大事。地元住民の理解を得ることから始まるので、自治体がプラットフォーム・主体となり、民間の参加者が加わっていく手順が有効ではないか。
- ③ 第32次地方制度調査会では、視察も行い、公共私連携（地域の共助組織のあり方）を検討した。特定の枠組みを置くと市町村の自主性が損なわれる懸念があるとの指摘もあったが、地域は人口減によって財政面や人材面で危機に直面している。地方制度とは異なる形で、近隣の地方公共団体のみならず、離れた地域の自治体や民間人材とも連携のできる新たな形態には期待が寄せられる。
- ④ 地域に閉じない、柔軟でクリエイティブな組織体（オーガナイザー）が理想。そのためにも、各地の状況、課題に関する情報発信が重要になる。

令和2年7月10日

学校法人 先端教育機構 事業構想大学院大学 学長

地域の持続可能な発展に向けた政策の在り方研究会委員 田中 里沙